



2016年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2015年11月6日



株式会社ミライト・ホールディングス

I 2016年3月期第2四半期決算概況

1. 決算概況	3
2. 売上高の詳細	4
3. 営業利益の詳細	4

II 通期計画

1. 通期計画の見直しについて	6
2. 株主還元について	7

III 各事業における具体的取組み

1. NTT事業における取組み	9~10
2. マルチキャリア事業における取組み	11~12
3. 環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業における取組み	13~14

IV 参考資料

1. ミライト・ホールディングスの概要	16~17
2. 中期経営計画	18
3. 事業環境の変化とビジネスチャンス	19~21

V 決算補足資料

1. 業績の推移	23
2. 事業区分別受注高及び売上高	24
3. セグメント別決算概況	25
4. 資産・負債・純資産の状況	26
5. 主要な経営指標等の推移	27~28

注意事項	29
------	----



I 2016年3月期第2四半期 決算概況

1. 決算概況

単位:億円	2015年3月期 2Q実績 (構成比)	2016年3月期 2Q実績 (構成比)	前期比	
			増減	増減率
受注高	1,481	1,244	▲ 237	▲ 16.0%
売上高	1,231 (100%)	1,120 (100%)	▲ 111	▲ 9.0%
NTT	428	378	▲ 50	▲ 11.6%
マルチキャリア	459	328	▲ 131	▲ 28.5%
環境・社会 イノベーション	147	220	+ 73	+ 49.6%
ICT ソリューション	196	193	▲ 3	▲ 1.8%
売上総利益 (売上総利益率)	154 (12.5%)	84 (7.6%)	▲ 70 (▲ 4.9p)	▲ 44.9%
販管費 (販管費率)	94 (7.7%)	98 (8.8%)	+ 4 (+ 1.1p)	+ 4.0%
営業利益 (営業利益率)	59 (4.8%)	▲ 13 (-)	▲ 72 (-)	-
経常利益 (経常利益率)	62 (5.1%)	▲ 11 (-)	▲ 73 (-)	-
四半期純利益 (四半期純利益率)	39 (3.2%)	▲ 12 (-)	▲ 51 (-)	-
繰越工事高	987	959	▲ 28	-

第2四半期決算のポイント

- 受注高
⇒受注高合計は1,244億円(対前期 ▲237億円)

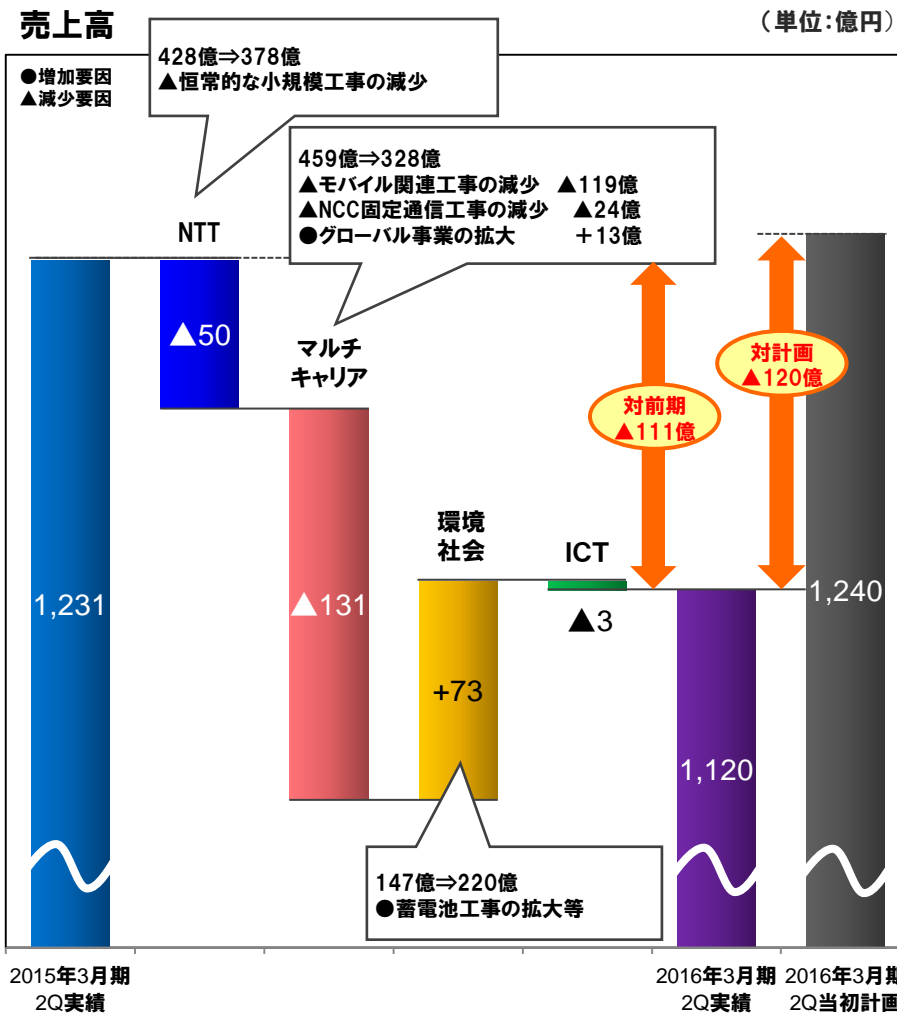
受注高 <単位:億円>	2015年3月期	2016年3月期	
	2Q実績	2Q実績	対前期増減
NTT	455	447	▲ 8
マルチキャリア	526	342	▲ 184
環境・社会	245	218	▲ 27
ICT	252	235	▲ 17
合計	1,481	1,244	▲ 237

- 売上高
⇒マルチキャリア事業においてモバイル関連工事の売上が大幅に減少したこと等から1,120億円(対前期 ▲111億円)と減収
- 売上総利益
⇒モバイル関連工事の減少とソフト開発における不採算案件(工事損失引当金 ▲21億円計上)等により、84億円(対前期 ▲70億円)と大幅な減益
- 販管費
⇒販売費の増加により98億円(対前期 +4億円)と増加
- 営業利益
⇒▲13億円(対前期 ▲72億円)の損失
- 四半期純利益
⇒▲12億円(対前期 ▲51億円)の損失
- 繰越工事高
⇒959億円(対前期 ▲28億円)と減少

(注)四半期(当期)純利益は「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」を指します。(以下のページも同様)

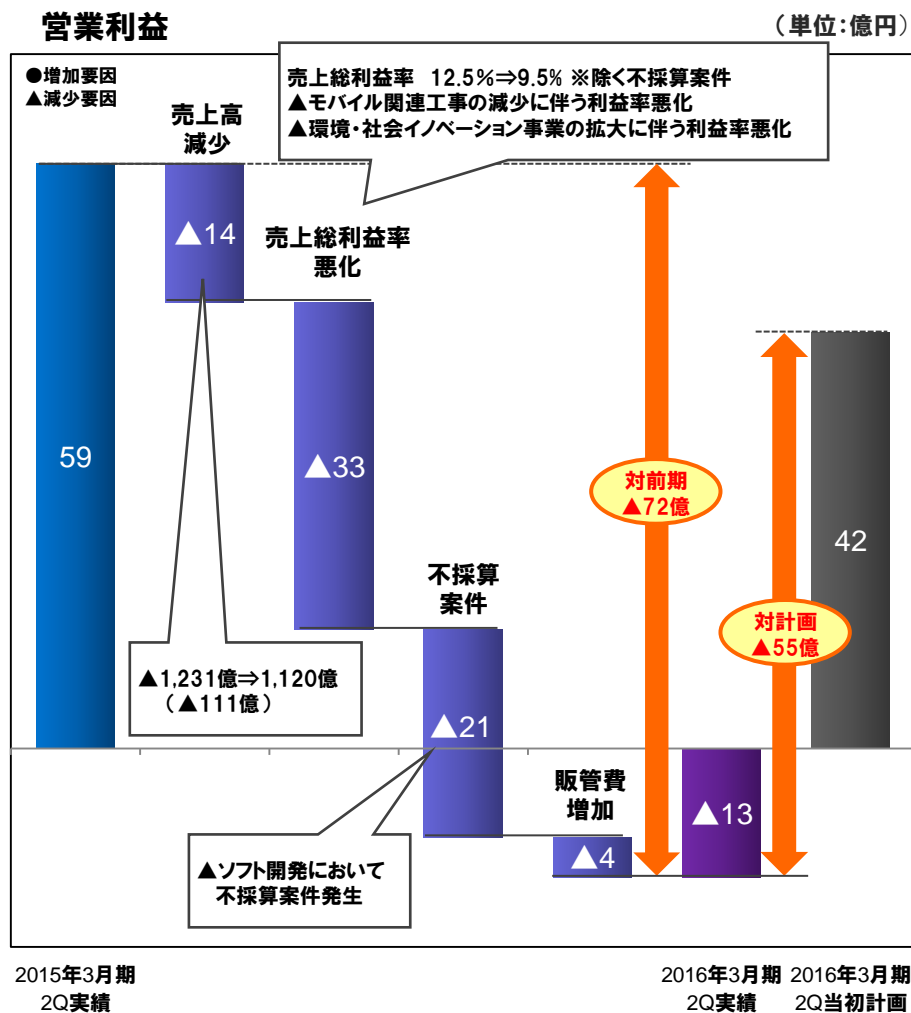
2. 売上高の詳細 [対前期増減]

- NTT事業は、恒常的な小規模工事が減少
- マルチキャリア事業は、**モバイル関連工事、NCC固定通信工事の減少**により大幅減
- 環境・社会イノベーション事業は、**蓄電池工事の拡大**等により増加
- ICTソリューション事業は、前期比横ばいで推移



3. 営業利益の詳細 [対前期増減]

- 売上高減少により、対前期▲14億円の減益要因
- 売上総利益率は、**モバイル関連工事の減少に伴う利益率の悪化等**により、対前期▲33億円の減益要因
- **ソフト開発において不採算案件が発生**したことにより、▲21億円の減益要因
- 販管費は、販売費が増加したことにより、対前期▲4億円の減益要因





Ⅱ 通期計画

1. 通期計画の見直しについて

単位: 億円	2015年3月期 実績	2016年3月期			
		当初計画	修正計画	対当初計画 増減	対前期 増減
		(a)	(b)	(c)	(c)-(b)
受注高	2,936	3,100	3,100	0	+ 164
売上高	2,837 (100%)	3,100 (100%)	2,950 (100%)	▲ 150	+ 113
NTT	956	860	920	+ 60	▲ 36
マルチキャリア	961	900	825	▲ 75	▲ 136
環境・社会 イノベーション	458	780	655	▲ 125	+ 197
ICT ソリューション	461	560	550	▲ 10	+ 89
売上総利益 (売上総利益率)	331 (11.7%)	345 (11.1%)	287 (9.7%)	▲ 58 (▲ 1.4p)	▲ 44 (▲ 2.0p)
販管費 (販管費率)	189 (6.7%)	195 (6.3%)	197 (6.7%)	+ 2 (+ 0.4p)	+ 8 (0.0p)
営業利益 (営業利益率)	141 (5.0%)	150 (4.8%)	90 (3.1%)	▲ 60 (▲ 1.7p)	▲ 51 (▲ 1.9p)
経常利益 (経常利益率)	148 (5.2%)	155 (5.0%)	95 (3.2%)	▲ 60 (▲ 1.8p)	▲ 53 (▲ 2.0p)
当期純利益 (当期純利益率)	111 (3.9%)	100 (3.2%)	60 (2.0%)	▲ 40 (▲ 1.2p)	▲ 71 (▲ 1.9p)

見直しのポイント

- 受注高
⇒受注高はマルチキャリア事業の減を他事業でカバー

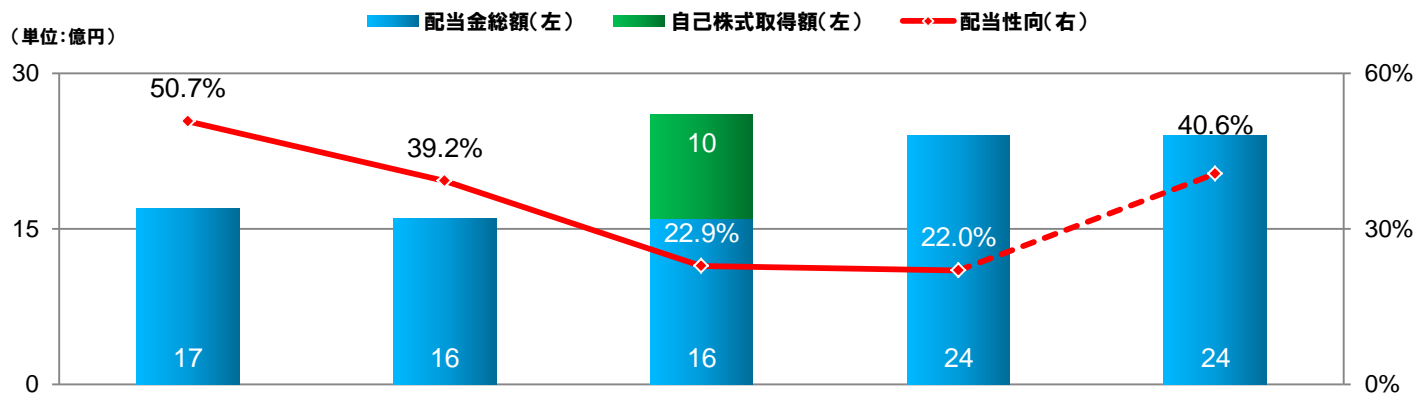
受注高 <単位: 億円>	2016年3月期		
	当初計画	修正計画	対当初計画増減
NTT	860	890	+ 30
マルチキャリア	910	870	▲ 40
環境・社会	760	760	0
ICT	570	580	+ 10
合計	3,100	3,100	0

- 売上高
⇒売上高合計は2,950億円(対当初計画比 ▲150億円)に修正
⇒NTT事業は、設備改善提案による保全工程の増やNTTの制度変更による材料込発注への変更等により増加
⇒マルチキャリア事業は、モバイル関連工事が減少
⇒環境・社会イノベーション事業は、蓄電池工事などの増加はあるものの、太陽光工事の期ずれにより、対計画では減少
- 売上総利益
⇒モバイル関連工事の減少及びソフト開発における不採算案件並びに太陽光工事の期ずれの影響により、287億円(対当初計画比 ▲58億円)
- 営業利益
⇒90億円(対当初計画比 ▲60億円)に修正
- 当期純利益
⇒60億円(対当初計画比 ▲40億円)に修正

2. 株主還元について

- 配当政策は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことが基本方針
- 今年度の配当金については、**前年同様30円(中間配当金15円、期末配当金15円)を維持する方針**

■ 株主還元の推移



		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 (予想)
配当金総額		17億円	16億円	16億円	24億円	24億円
当期純利益		32億円	42億円	71億円	111億円	60億円
1株あたり 年間配当金	中間	10円	10円	10円	15円	15円
	期末	10円	10円	10円	15円	15円
	合計	20円	20円	20円	30円	30円
自己株式取得額		—	—	10億円	—	—
連結配当性向		50.7%	39.2%	22.9%	22.0%	40.6%
連結総還元性向		50.7%	39.2%	36.7%	22.0%	40.6%
ROE		3.3%	4.1%	6.7%	9.5%	4.8%

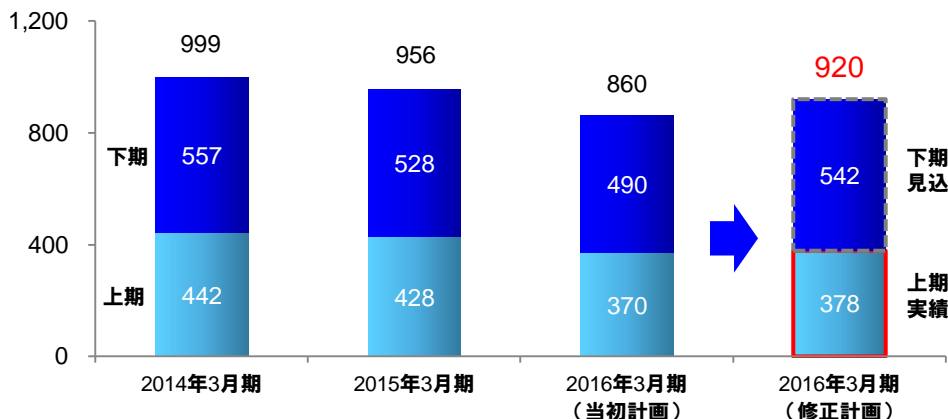
Ⅲ 各事業における具体的取組み

1. NTT事業における取組み

- 光設備の充足などによるNTTの投資減少等により、全体の売上は漸減傾向にあるものの**設備運營業務は増加傾向**
- 下半期売上高については、**設備改善提案による保全工程の増やNTTの制度変更による材料込発注への変更等**により当初計画からの増加を見込む
- 事務所統合や施工支援業務集約(設計・オーダー作成・写真検査等)などの**業務改善施策を推進し、売上減少でも利益を創出できる体制を構築**

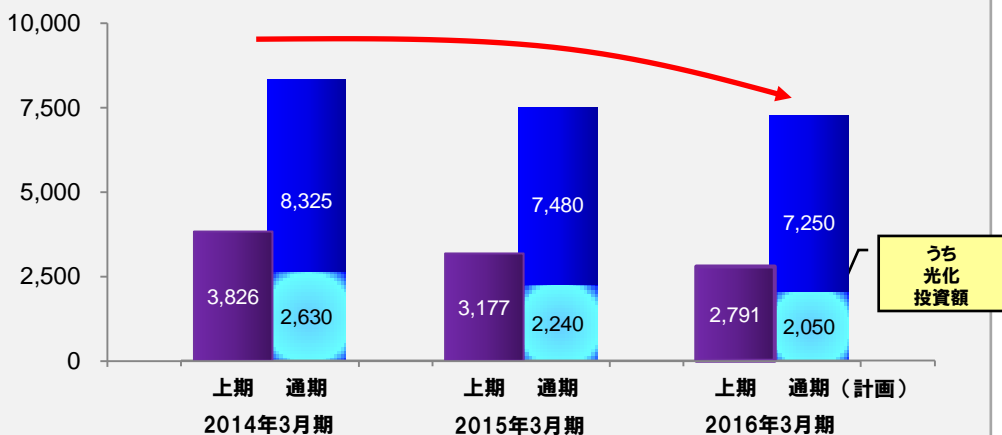
■ 売上高推移

(単位:億円)



(参考)NTT東西及びNTTコミュニケーションズの設備投資額推移

(単位:億円)



出所:NTT発表資料より当社作成

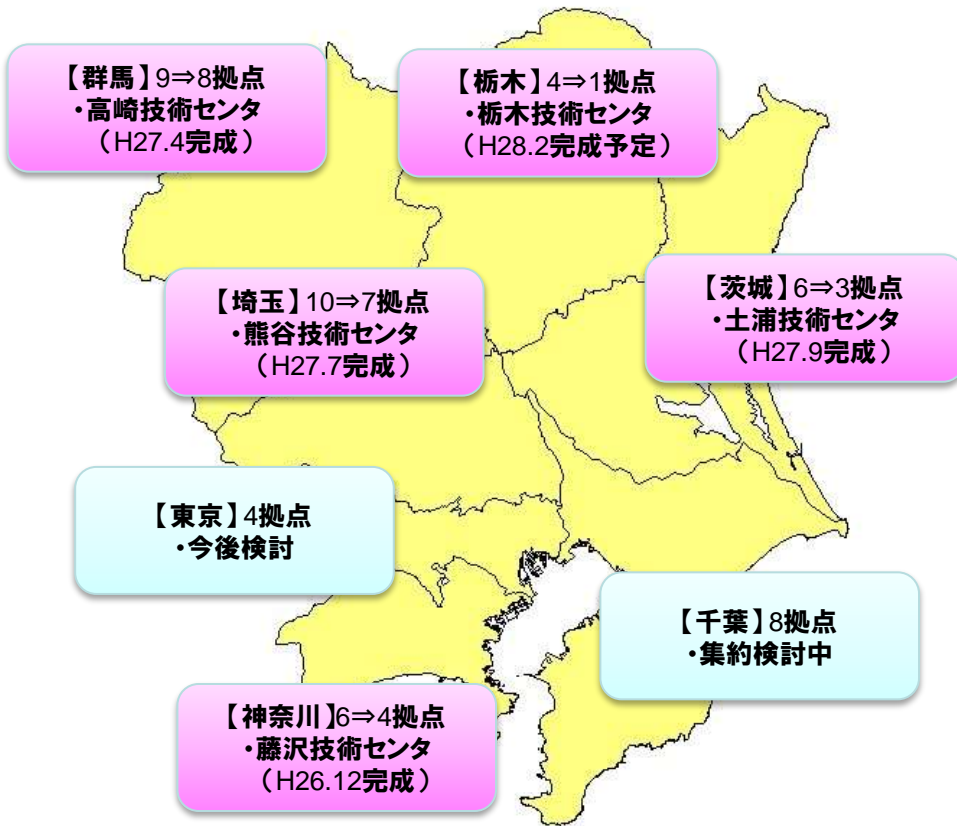
■ 上期の取組み状況

内容	
売上拡大	設備運營業務拡大 ・(東)アクセス保守、宅内保守等の全面受託エリア増 ・(西)アクセス保守の全面受託・宅内保守トライアル継続
	営業強化 ・NTTへの設備改善提案 ⇒電柱からの建物への未使用引込線の撤去 ⇒芯線数の少ないケーブルが複数ある箇所を芯線数の多いケーブルへ更改
	広域工事 ・電柱更改工事の拡大 ⇒中国エリア ・東北復興工事の取組み
効率化 ▲10億円 コスト改善 (通期目標) 上期実績 ▲4億円	拠点集約/施工支援業務集約 ・東日本各県域の 事務所統合 による直接・間接稼働の削減と業務効率化の推進 ・ 施工支援業務を集約し、効率的な運営体制を構築
	KAIZEN活動 ・諸経費の見直しによるコスト削減 ・業務統合等による工事原価の改善 ⇒アクセス系業務統合による間接要員の削減
	人員シフト ・成長分野への人員シフト推進 ⇒今期約20名計画(上期約10名実施) ・保守分野への移行 ⇒今期約50名計画(上期約20名実施)

事務所統合による効率化施策

- 集約エリアでの効率的な稼働調整(閑散期、繁忙期対応)と有スキル者の広域活用
- 間接要員(人件費)、工事車輛等の削減
- 既に完了している**関西圏の事務所統合**と合わせ、**合計で3割程度の削減を実施中(約70→約50拠点)**
- 更なる集約も検討中

<関東エリアの事務所集約>

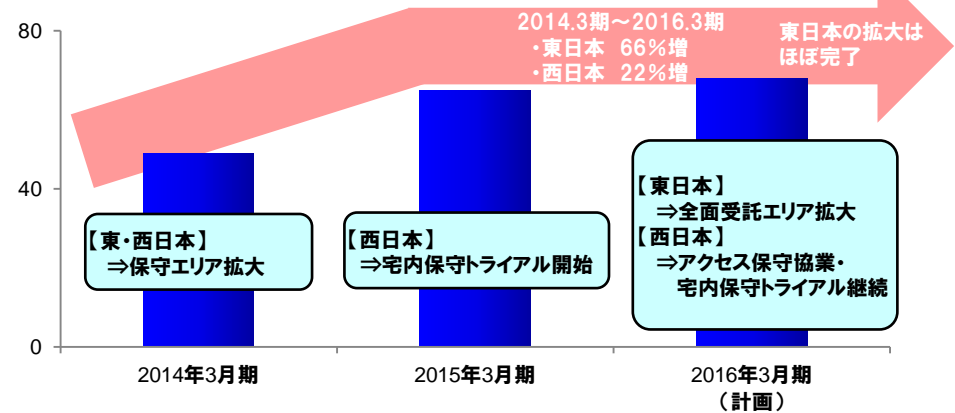


NTT事業における拡大分野

- 設備運營業務
⇒東日本では、アクセス保守、宅内保守等を**全面的に受託するエリアが増**
⇒西日本では、**アクセス保守協業はH27年度末全面受託化**
宅内保守は、一部エリアでH28年度2Q目途に協業開始予定
- 設備改善提案の取組み
⇒設備の自然環境下での劣化、輻輳設備等についてNTTに解消工事を提案、実施

<設備運營業務の拡大>

(単位:億円)



<設備改善提案拡大への取組み>

設備運營業務の拡大に伴い、保守を受託するエリア等において地域環境にあった故障や障害がおきにくい設備構成とするため、設備改善の提案等を実施している

【代表事例】

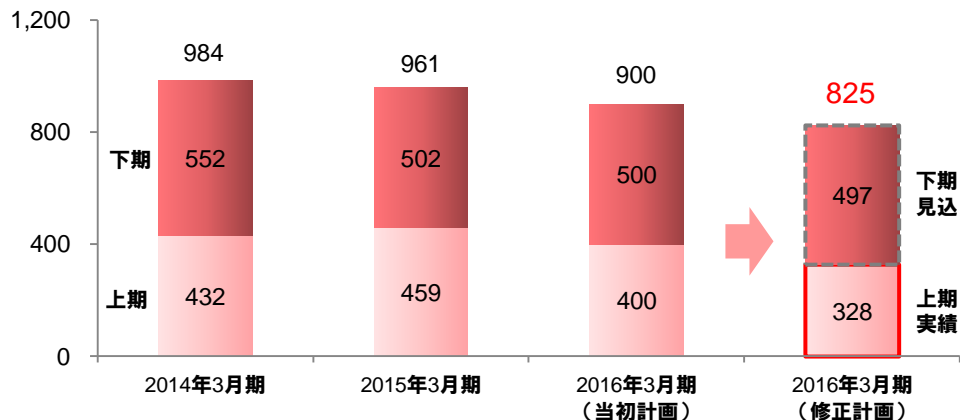
1	電柱から建物への未使用引込線の撤去
2	芯線数の少ないケーブルが複数ある箇所を芯線数の多いケーブルへ更改
3	簡易交換局舎の塗装替え
4	同一ビル等に多数の引込線があるものをケーブルへ変更

2. マルチキャリア事業における取組み

- モバイルキャリアの設備投資動向は通信キャリアによって区々であり、基地局、LTE等の工事が減少
- 年度後半には**新技術や新たな周波数帯のための工事**が期待される
- 小規模大量工事の増加に対応し、引き続き**生産性向上施策を推進**
- **海外においては、現地通信キャリア等の要請に応じ事業領域を拡大**。今後は安定的な業務量の確保を目指す

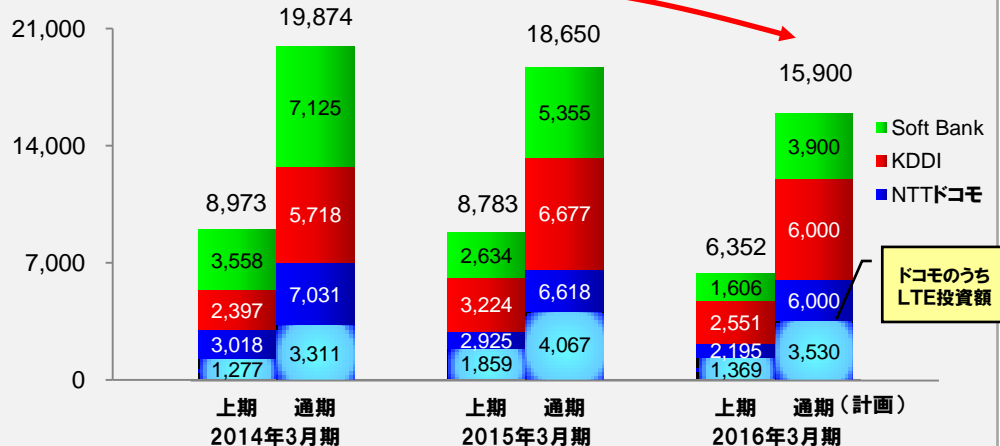
■ 売上高推移

(単位: 億円)



(参考) モバイルキャリア3社の設備投資額の推移

(単位: 億円)



(注)1. KDDIについては2015年3月期上期よりUQ分を連結した設備投資額を記載

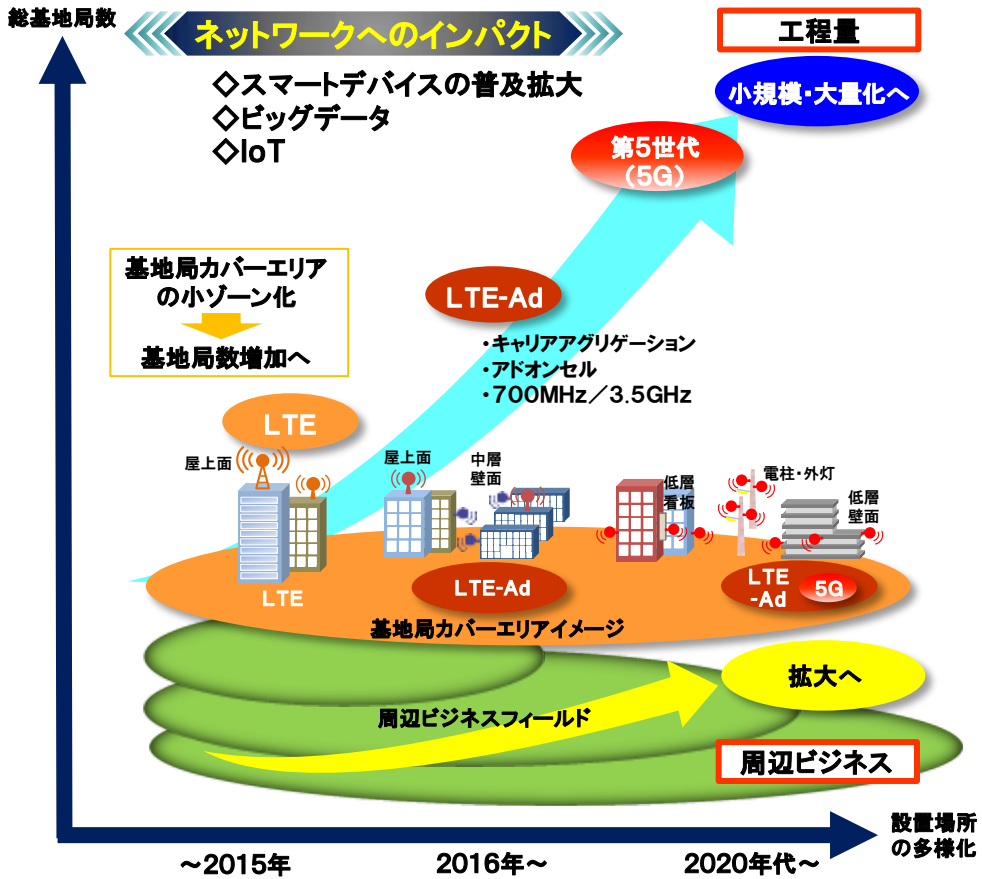
2. Soft Bank については2014年3月期通期より国内通信事業における設備投資額を記載

■ 上期の取組み状況

	内容	
売上拡大	LTE等	<ul style="list-style-type: none"> ● LTE関連工事に注力したものの上期は低調 ⇒700MHz及びLTE-Aについては、来年度以降の実施に向けた体制整備を進める ⇒WiMAX工事の継続発注に向けた取組み (上期売上高: 対前期1.2倍)
	不感地対策工事	<ul style="list-style-type: none"> ● インドア工事の取組み(上期売上高: 前期比1.8倍) ● JMCIAの取組み(上期売上高: 対前期2倍) ⇒私鉄の不感地対策工事等
	ストックビジネス 周辺ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ● 固定・ネットワーク工事の取組み ● 基地局保守・登録点検業務の取組み ● 通信キャリア法人と連携したソリューション案件の取組み
	グローバル事業	<ul style="list-style-type: none"> ● オーストラリア ⇒FTTx化国家プロジェクト(2020年まで)を取り込む
効率化	マネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 小規模大量工事への効率的対応による生産性向上 ⇒工事の特性、工事量の変化に対応した内製化の推進 ⇒施工管理ツール活用による工程の標準化追求 (進捗見える化、施工写真・点検帳票作成のシステム化等)
	リソース最適化	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国規模での人員流動による要員の適正配置 (上期実績: 約90名流動) ● グループ運営体制の強化 ⇒協力会社の進捗管理と工事量の最適化、新たな設置形態に対応するための研修・スキルアップ

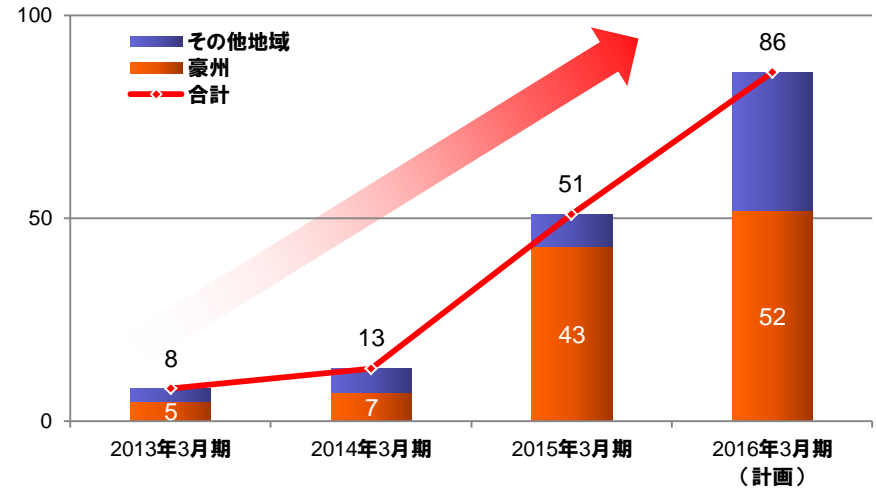
今後のモバイル事業の動向

- 700MHzについては、2017～2018年度に人口カバー率80%の目標とされており、来年度以降基地局工事の増加を想定
- アドオンセル、キャリアアグリゲーション、3.5GHzなどのLTE-A関連工事については、来年度以降の実施を想定
- 2020年代には第5世代(5G)方式が開始される見通し



グローバル事業の売上高推移

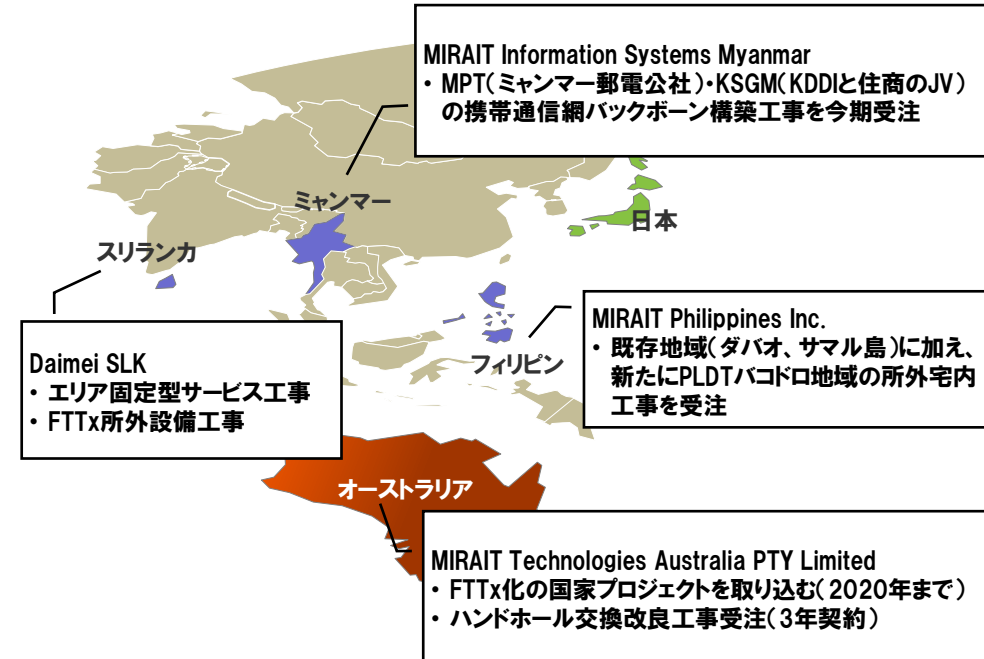
(単位:億円)



※豪州子会社は連結対象

※フィリピン子会社は持分法適用対象

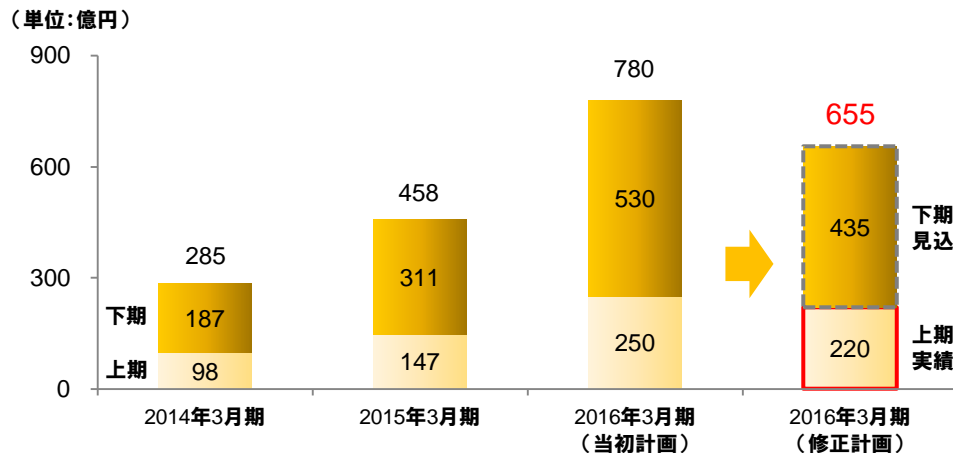
※スリランカ、ミャンマー子会社は連結対象外



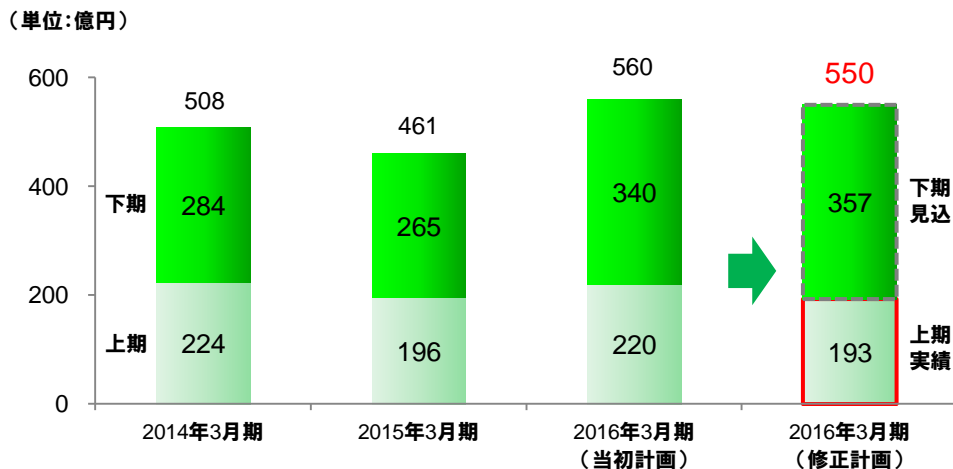
3. 環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業における取組み

- 新たなプロダクト開発や新たな事業を創出し、事業領域を拡大
- 環境・社会イノベーション事業は太陽光、EV充電器、蓄電池など**新エネルギー関連事業の拡大に注力**するものの、**太陽光工事は進捗遅れによる期ずれ分が増加**
- ICTソリューション事業は**クラウド、Wi-Fi**などの新たなビジネスシーンを創出
- 不採算工事を防止するため、大規模な受託工事についてリスク管理を強化(受注前審議の徹底、進捗管理報告のルール化)

■ 売上高推移(環境・社会イノベーション事業)






■ 売上高推移(ICTソリューション事業)



■ 上期の取組み状況

		内容
環境・社会イノベーション事業	太陽光	<ul style="list-style-type: none"> ● 上期は売上高43億円(発電量71.5MW)に止まる ⇒下期にずれ込んだ工事については進捗管理を強化し、完工促進に注力 ● パートナー関係強化による事業拡大
	環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅用蓄電池ビジネス拡大 ⇒上期売上高:43億円/2,600箇所 ● EV充電器設置(高速道路PA・SA等) ⇒上期売上高:12億円/104箇所 ● 地域LED化などのビジネス拡大
	公共工事等	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年に向け着実な需要が期待されるインフラ整備・再開発事業に注力 ⇒土木工事の拡大(電線共同溝、上下水道、米軍関連) ⇒豊洲新市場電気設備工事等/受注高 3億円
ICTソリューション事業	Wi-Fi・無線設備	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体の防災通信システム整備工事拡大 ⇒上期受注高:8億円/愛媛・佐賀等 ● 自治体・大学等の地域Wi-Fi構築 ⇒上期売上高:3億円/80箇所
	ストックビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ● 大型データセンターの保守・運用(事業者からの受託) ⇒上期売上高:2億円/11箇所 ● ee-TaB*の受注拡大 ⇒現在、7ホテル(約1,250室)にサービス提供中
	通信設備等	<ul style="list-style-type: none"> ● PBX、LAN、サーバ更改 ⇒自治体サーバ更改、リゾートホテルPBX等 ● 全国型ネットワーク更改、切替案件等 ⇒上期売上高:4億円/470箇所

新事業への取組み

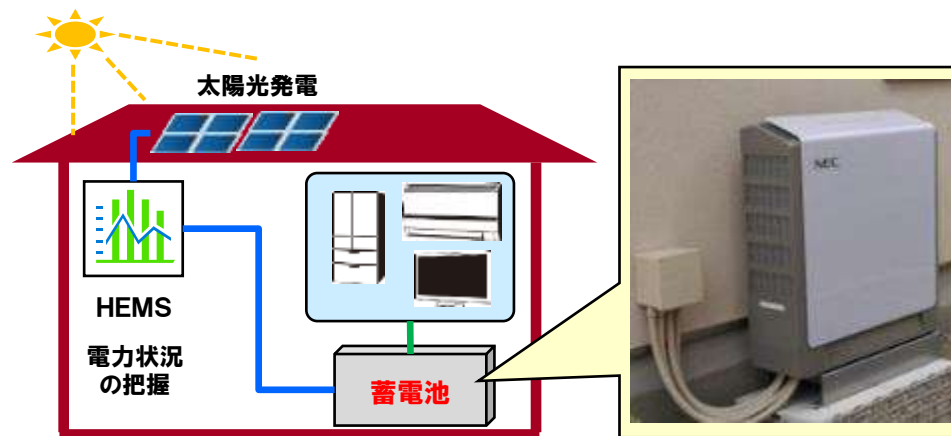
デジタル情報スタンド (PONTANA)	<ul style="list-style-type: none"> 公衆Wi-Fi機能付きデジタル情報スタンドを新規開発 大日本印刷(株)と協業し、「honto.jp」による電子書店サービスを年内に提供開始予定 自治体等との提携による地域情報の提供開始も視野に 	
IoT (Internet of Things) ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市、NTT西日本、Sensus Japanと共同し、280MHz帯広域無線ネットワークと水道スマートメーターを組み合わせた水道流量の遠隔収集に関するトライアルを開始 	
Wi-Fiソリューション	<ul style="list-style-type: none"> クラウドWi-Fiの取組み(+キャリア回線、+関連商材)⇒パッケージ化し自治体、多店舗ユーザー等へ提案 ビルリノベーション事業者への提案 	

■(参考)自治体のWi-Fiニーズ ⇒地方自治体(市町村等)の2/3以上はWi-Fi未導入

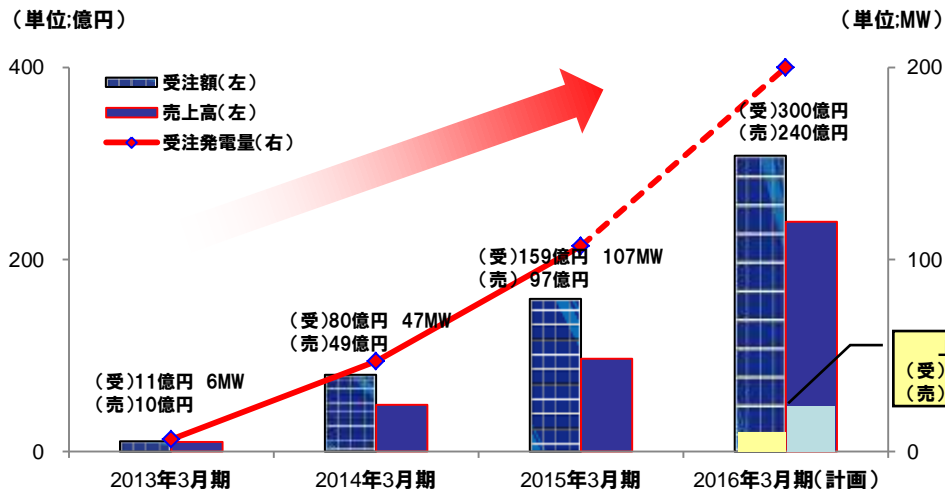
観光	おもてなしサービス	<ul style="list-style-type: none"> インターネットアクセスの提供 集客、回遊の促進
防災・減災	情報伝達機能	<ul style="list-style-type: none"> 災害状況に応じた柔軟な通信手段 発災時のネット接続の提供
住民サービス	行政事務効率	<ul style="list-style-type: none"> Wi-Fiを活用した申請・窓口業務の受付 公共施設でのネットアクセスの提供

新エネルギー事業拡大のための会社設立

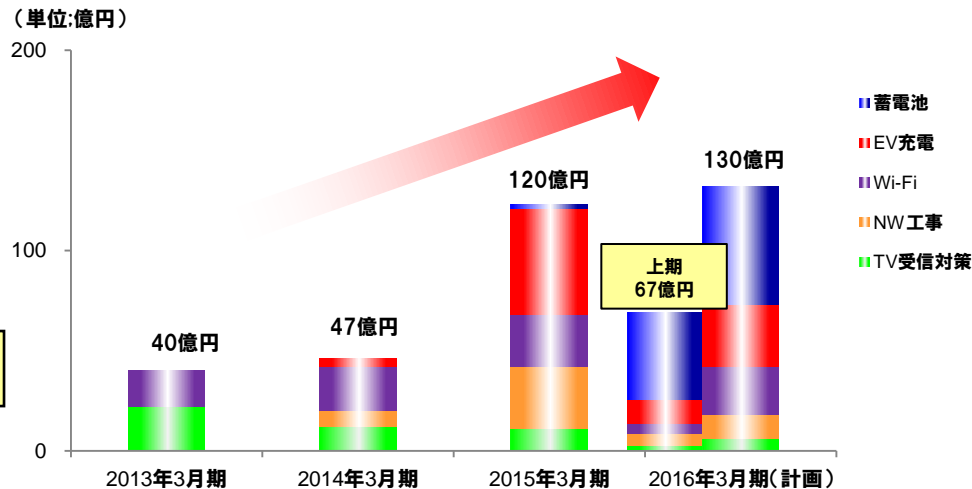
- オリックス(株)との合併会社「ミライト・エックス」を10月に設立
(出資比率 ミライト66.51%/オリックス33.49%)
- 太陽光・蓄電池システムを全国の住宅で設置・販売
- 将来的には、住宅市場で環境・エネルギー+ICTの様々なサービスを提供



太陽光工事の受注額、発電量



全国施工型工事の売上高推移(除く:太陽光)





IV 參考資料

1. ミライト・ホールディングスの概要

(1) 会社概要

設 立	2010年10月1日
資 本 金	70億円
社長(CEO)	鈴木 正俊
株 式	【発行済株式数】 85, 381, 866株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (コード番号:1417)
格 付	格付投資情報センター(R&I) A- 日本格付研究所(JCR) A
所 在 地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
事業拠点	【国内】 26拠点 ※ミライト、ミライト・テクノロジーズの合計 【海外】 6拠点(シンガポール、香港、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、ミャンマー)
連結子会社数 (2015年9月末現在)	35社
従業員数 (2015年9月末現在)	【連結】7, 469名 (ミライトHD 98名) (ミライト 連結 4, 430名 単体 2, 653名) (ミライト・テクノロジーズ 連結 2, 941名 単体 920名)
決 算 期	3月31日

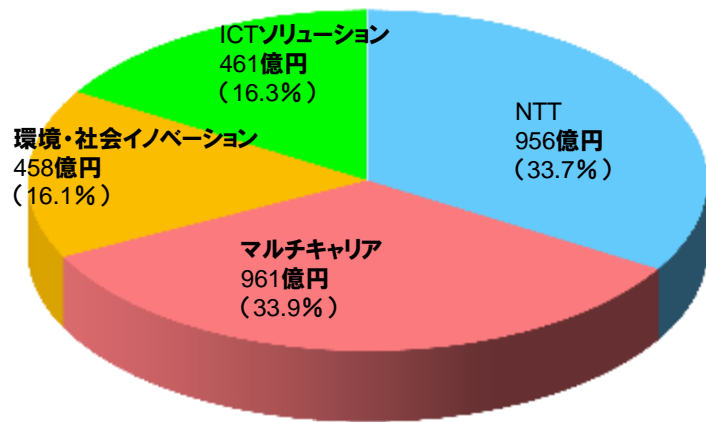
(2)事業構成

- 主力事業である通信インフラの設備構築(固定通信、移動体通信)を基に、ICT、環境、エネルギーなど幅広い分野で事業を展開

■事業の内容

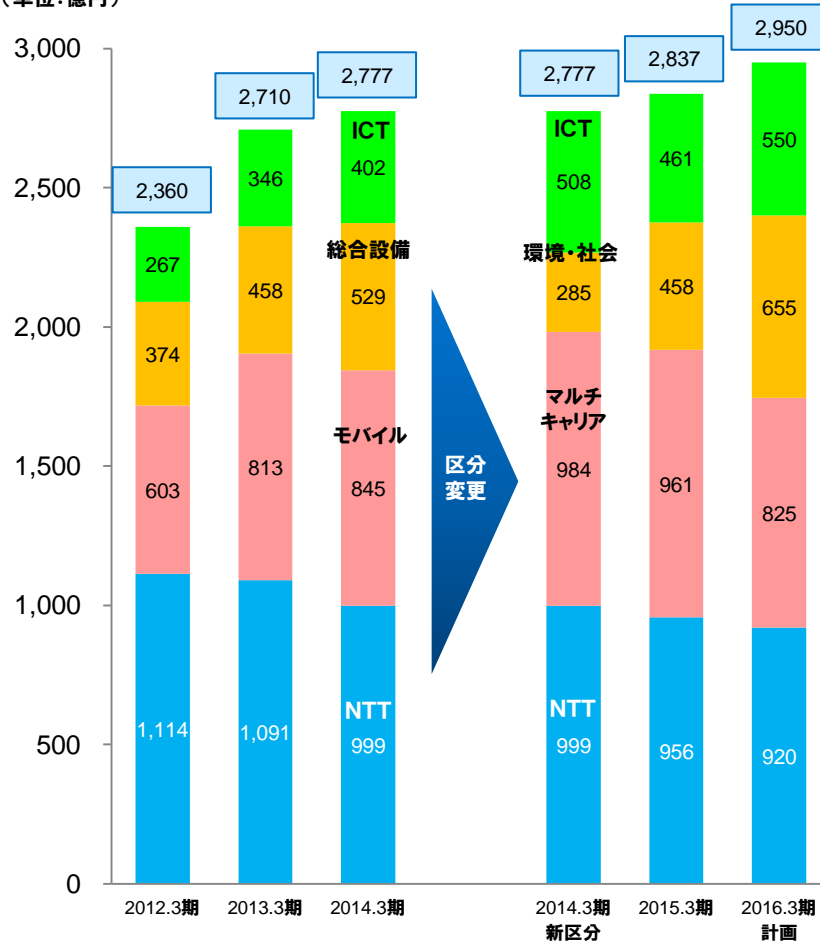
事業種別	
①NTT事業	■NTTグループ向け固定通信設備の建設・保守・運用等
②マルチキャリア事業	■移動体通信設備の建設・保守・運用等 ■NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等
③環境・社会 イノベーション事業	■環境・新エネルギー関連 ■社会インフラ構築 ■一般企業等の電気、空調設備の建設・保守・運用
④ICTソリューション事業	■クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等 ■一般企業等の情報通信システムの建設・保守・運用

■2015年3月期における売上構成比率



■事業別売上高の推移

(単位:億円)



2. 中期経営計画(2014~2016年度)

■事業環境

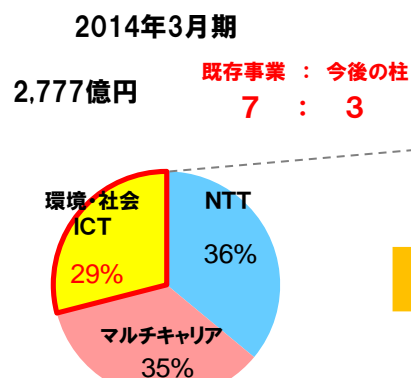
- アベノミクス、社会インフラの再構築
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック
- 通信技術の革新(高速・大容量化)
- ICT技術の活用による社会イノベーションの進展

環境は
フォローの風

■基本方針

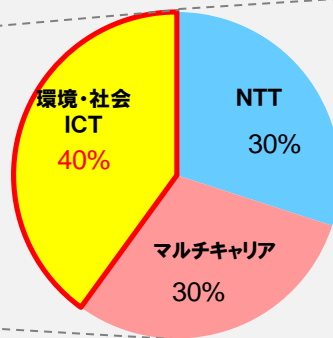
- 今後の柱となる環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業の積極的な拡大
 - 既存事業(NTT、マルチキャリア事業)の効率的な推進による生産性向上
 - 戦略的な人員シフトと人材育成・確保による技術者拡大
- 「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を目指す

■売上高構造の変化



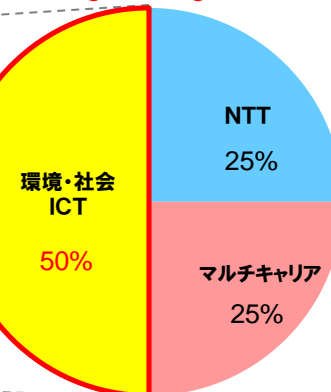
中期経営計画

2017年3月期
3,100億円
既存事業 : 今後の柱
6 : 4

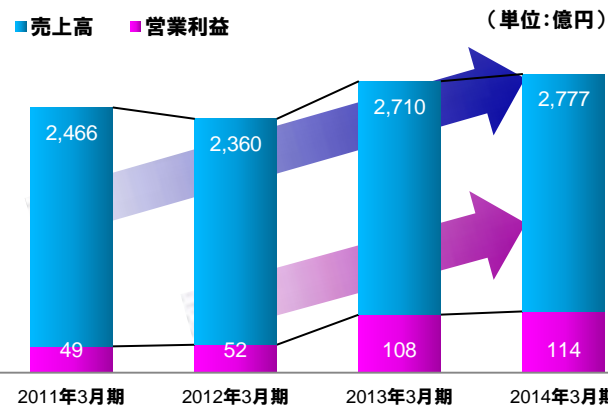


2020年に向けた
マイルストーン

2021年3月期
既存事業 : 今後の柱
5 : 5



■売上高・営業利益の推移



■数値目標

(2017年3月期)

売上高	3,100億円
営業利益	170億円
営業利益率	5.5%
ROE (自己資本利益率)	8%以上

3. 事業環境の変化とビジネスチャンス

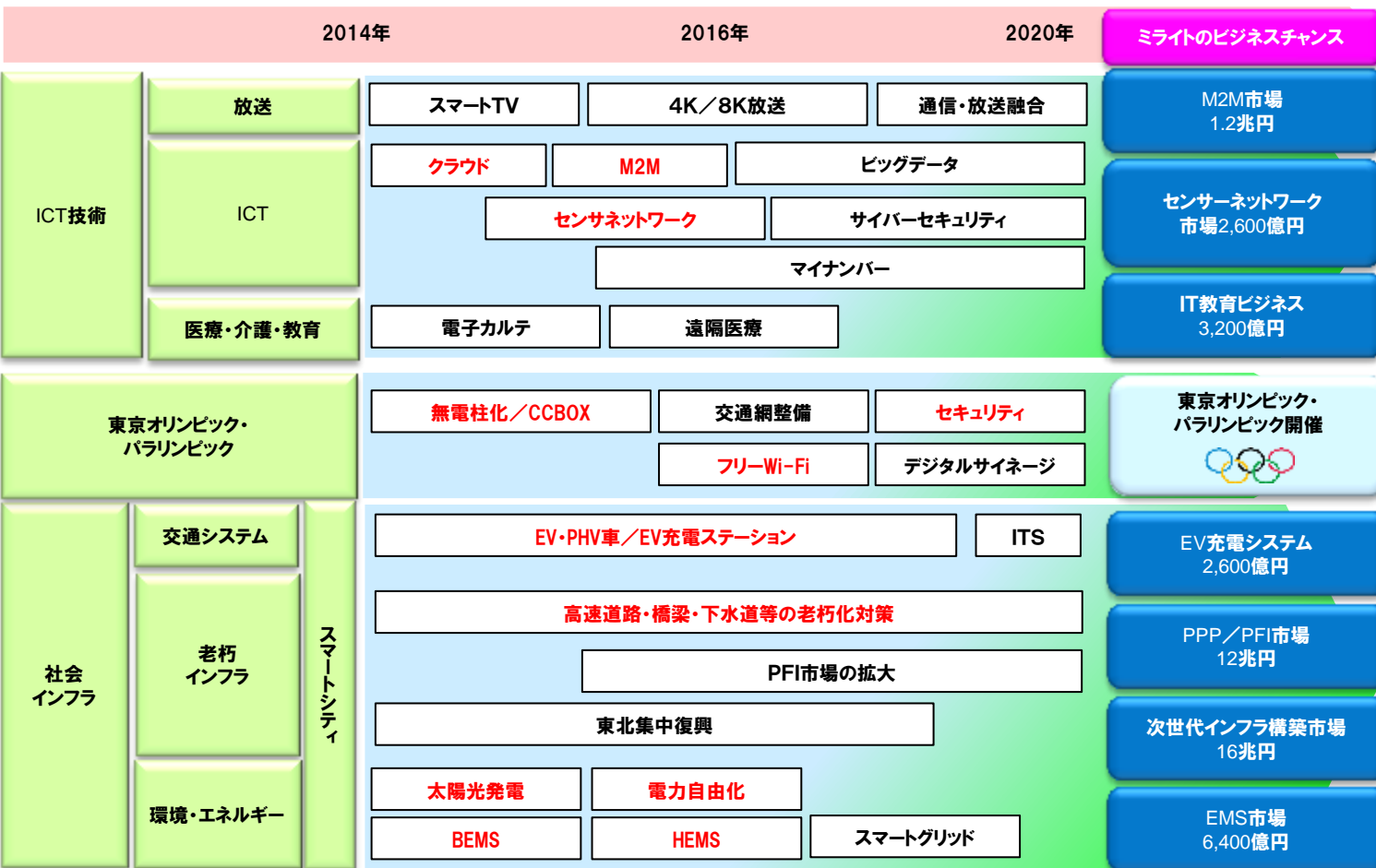
■ 日本の構造的な問題

- 低成長・デフレからの脱却
- 老朽インフラ・大規模災害対応
- 環境・エネルギー問題
- 財政赤字
- 少子高齢化・人口減少・地方過疎化
- 東北復興

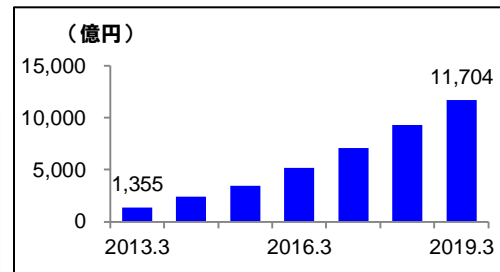
■ 日本政府の政策

- アベノミクスの3本の矢⇒10年間の名目成長率+3%
- 規制緩和・対日直接投資促進(2020年までに35兆円倍増)
⇒戦略特区、法人税引下げ、TPP、PFI拡大(10年間で4兆⇒12兆円)等
- 観光立国政策「ビジット・ジャパン」を東京オリンピックを契機に促進
- 国土強靱化基本法(2013/12)⇒3年間で15兆円投資
- 再生可能エネルギー買取制度(2012/7~)、電力自由化(2016年~)
- 消費増税5%⇒8%(2014/4)⇒10%(2017/4)
- 定年延長(~65歳)、健康・医療・介護制度、子育て支援充実
- 東北復興基本方針⇒5年間で13兆円の集中復興(10年間では23兆円)

■ 社会環境の変化

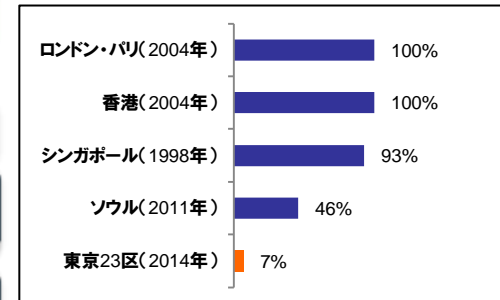


M2M市場予測(国内)



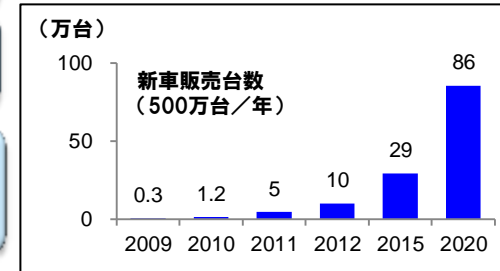
出所: 野村総研資料より当社作成

海外の無電柱化率との比較



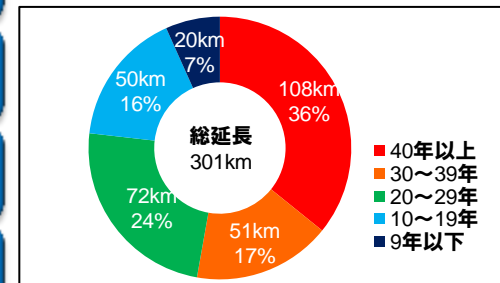
出所: 国土交通省資料より当社作成

EV・PHV車の普及見通し(国内)



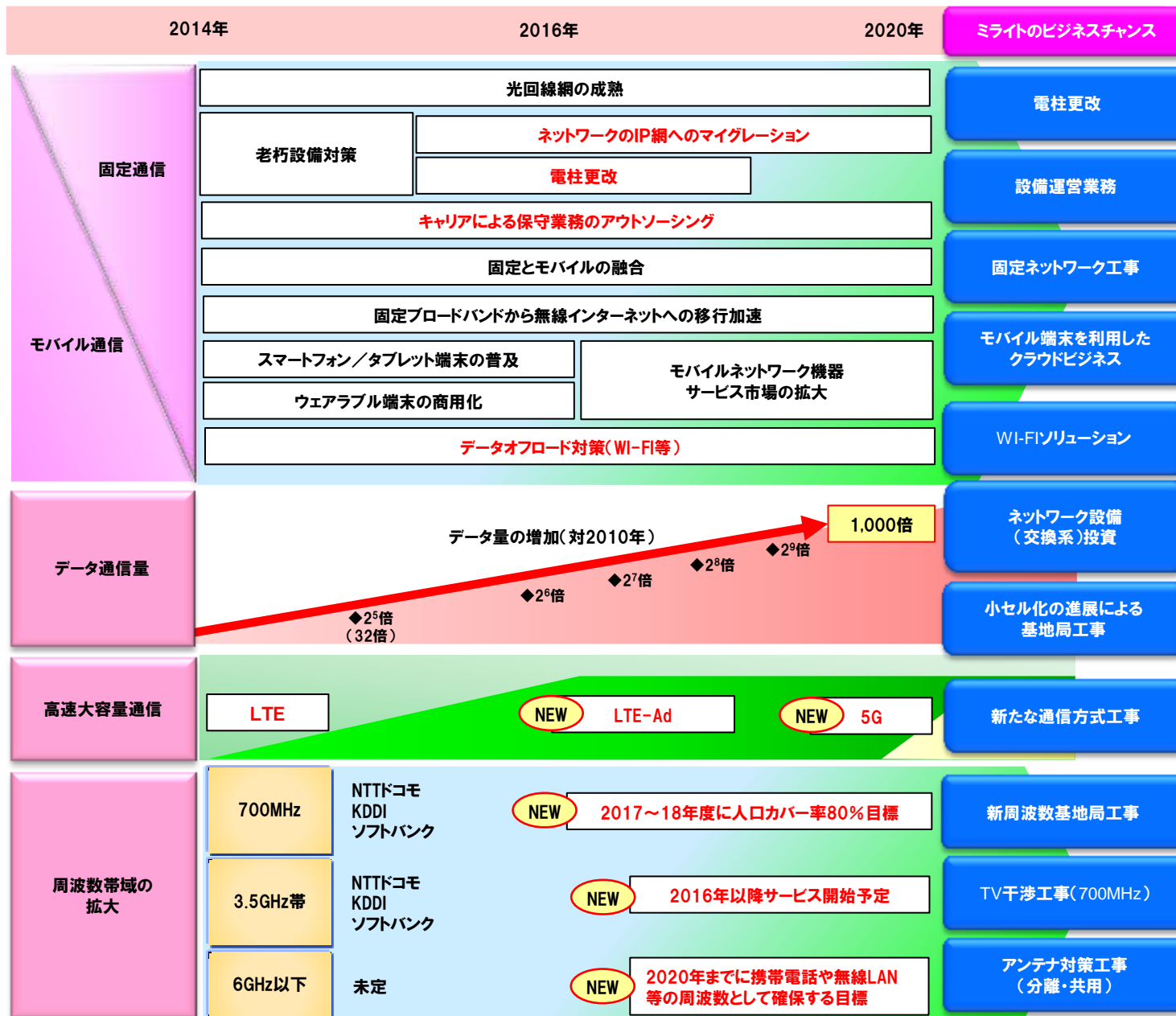
出所: 環境省資料より当社作成

首都高速道路の経過年数(2013年12月)

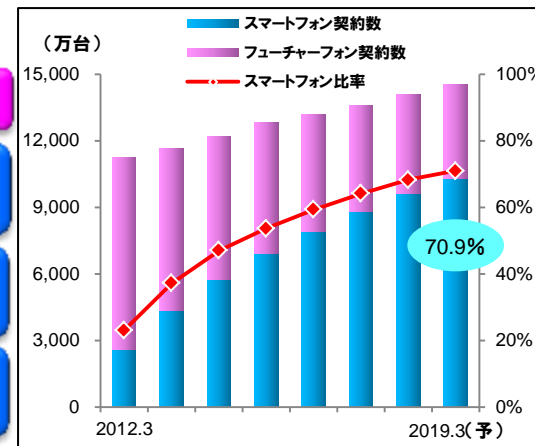


出所: 首都高速道路資料より当社作成

通信環境の変化

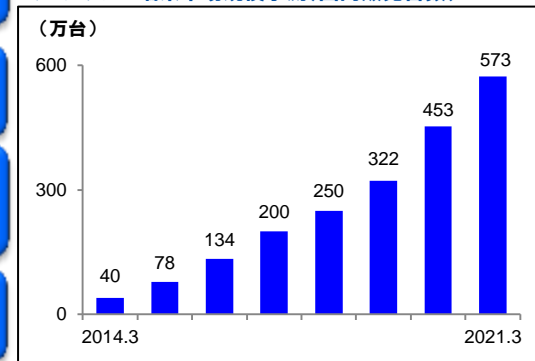


スマートフォン市場規模予測(国内)



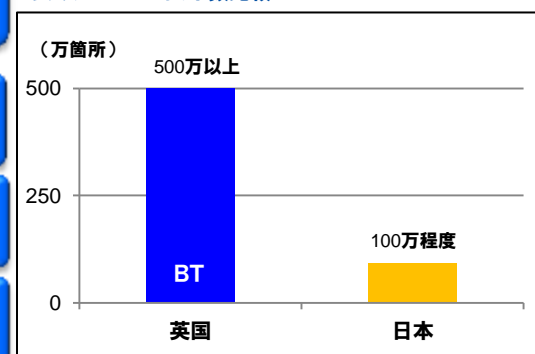
出所:MM総研調査資料より当社作成

ウェアラブル端末市場規模予測(国内販売台数)



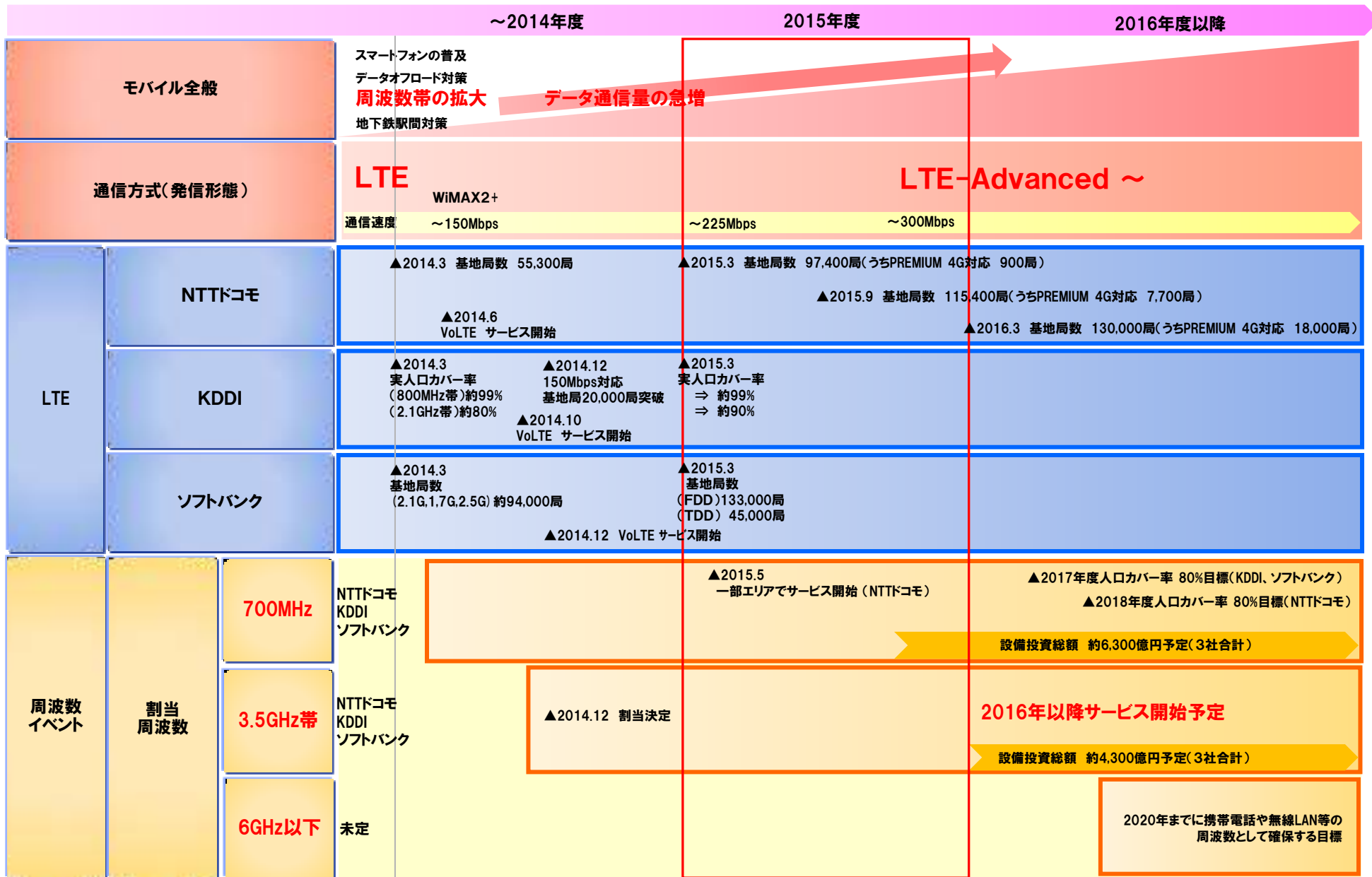
出所:MM総研調査資料より当社作成

キャリアWi-Fiスポット数比較



出所:各社HP等より当社推計

モバイルの市場環境の変化



出所: 各社発表資料等より当社作成

(注)PREMIUM 4Gは、NTTドコモが提供しているキャリア・アグリゲーション技術を使用した通信サービスのこと

V 決算補足資料

1. 業績の推移

単位:億円	2012年3月期 2Q実績	2013年3月期 2Q実績	2014年3月期 2Q実績	2015年3月期 2Q実績	2016年3月期 2Q実績
受注高	1,170	1,341	1,379	1,481	1,244
売上高	1,010	1,165	1,197	1,231	1,120
売上総利益	97	128	120	154	84
売上総利益率	9.7%	11.1%	10.1%	12.5%	7.6%
販管費	95	91	92	94	98
販管費率	9.5%	7.9%	7.8%	7.7%	8.8%
営業利益	2	37	27	59	▲ 13
営業利益率	0.2%	3.2%	2.3%	4.8%	—
経常利益	7	42	31	62	▲ 11
経常利益率	0.7%	3.6%	2.6%	5.1%	—
四半期純利益	5	0	17	39	▲ 12
四半期純利益率	0.6%	0.1%	1.5%	3.2%	—

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

2. 事業区分別受注高及び売上高

受注高 単位: 億円	2015年3月期 2Q実績	2016年3月期 2Q実績	対前期増減 (増減率)
	(a)	(b)	(b)-(a)
NTT事業	455	447	▲ 8 (▲ 1.8%)
マルチキャリア事業	526	342	▲ 184 (▲ 34.9%)
環境・社会 イノベーション事業	245	218	▲ 27 (▲ 11.1%)
ICTソリューション事業	252	235	▲ 17 (▲ 6.8%)
合計	1,481	1,244	▲ 237 (▲ 16.0%)

2015年3月期 通期実績	進捗率	2016年3月期 通期予想	対前期増減 (増減率)	進捗率
(c)	(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)
965	47.2%	890	▲ 75 (▲ 7.8%)	50.3%
941	56.0%	870	▲ 71 (▲ 7.5%)	39.4%
552	44.5%	760	+ 208 (+ 37.7%)	28.7%
477	52.9%	580	+ 103 (+ 21.6%)	40.6%
2,936	50.4%	3,100	+ 164 (+ 5.6%)	40.2%

売上高 単位: 億円	2015年3月期 2Q実績	2016年3月期 2Q実績	対前期増減 (増減率)
	(a)	(b)	(b)-(a)
NTT事業	428	378	▲ 50 (▲ 11.6%)
マルチキャリア事業	459	328	▲ 131 (▲ 28.5%)
環境・社会 イノベーション事業	147	220	+ 73 (+ 49.6%)
ICTソリューション事業	196	193	▲ 3 (▲ 1.8%)
合計	1,231	1,120	▲ 111 (▲ 9.0%)

2015年3月期 通期実績	進捗率	2016年3月期 通期予想	対前期増減 (増減率)	進捗率
(c)	(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)
956	44.8%	920	▲ 36 (▲ 3.8%)	41.1%
961	47.7%	825	▲ 136 (▲ 14.2%)	39.8%
458	32.2%	655	+ 197 (+ 43.0%)	33.7%
461	42.6%	550	+ 89 (+ 19.3%)	35.1%
2,837	43.4%	2,950	+ 113 (+ 4.0%)	38.0%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

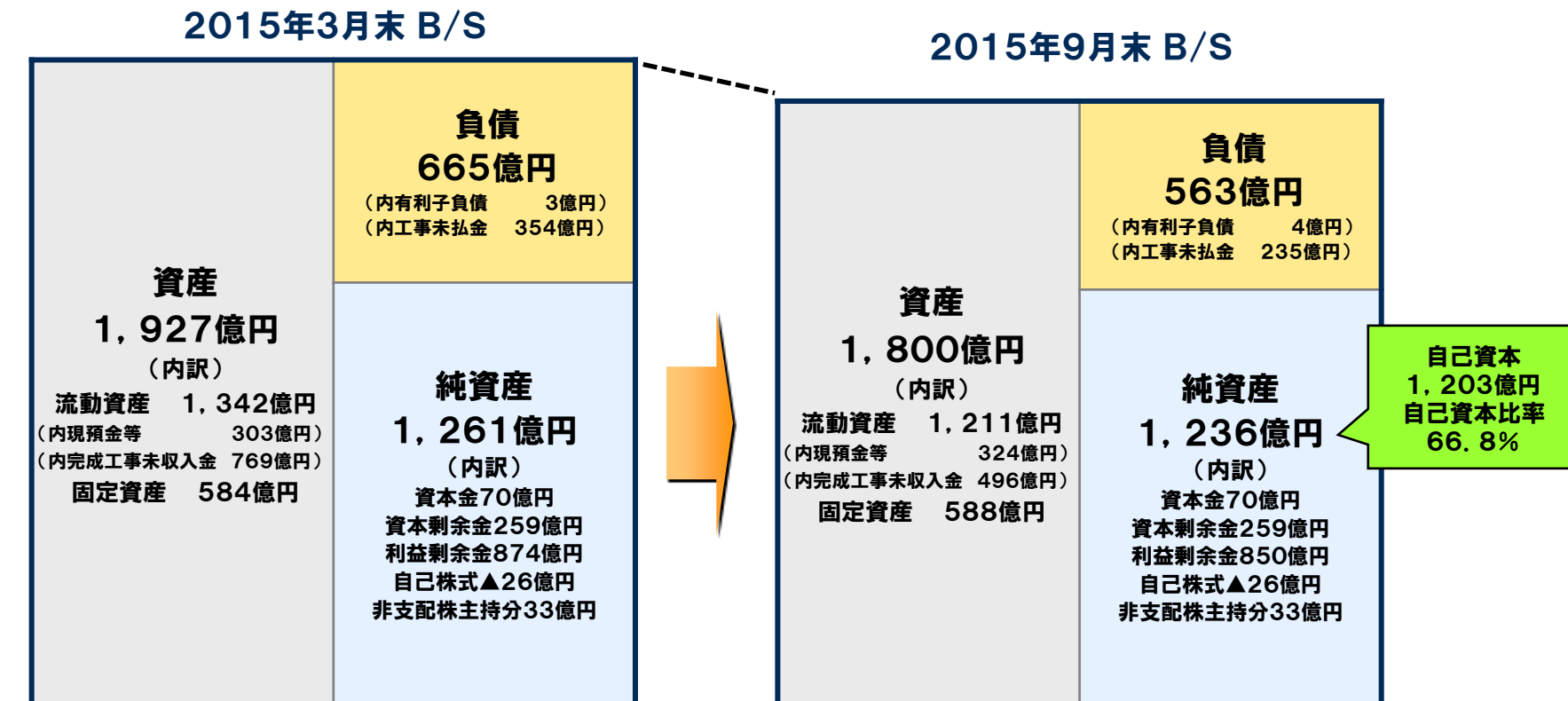
3. セグメント別決算概況

単位:億円	ミライト(連結ベース)					ミライト・テクノロジーズ(連結ベース)				
	2015年3月期		2016年3月期		増減額	2015年3月期		2016年3月期		増減額
	2Q実績	構成比	2Q実績	構成比		2Q実績	構成比	2Q実績	構成比	
売上高	801	100%	721	100%	▲ 80	478	100%	439	100%	▲ 39
売上総利益	109	13.6%	45	6.3%	▲ 64	44	9.4%	39	8.9%	▲ 5
販売費及び一般管理費	59	7.4%	61	8.6%	+ 2	37	7.8%	37	8.5%	+ 0
営業利益	49	6.2%	▲ 16	—	▲ 65	7	1.6%	1	0.4%	▲ 6

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

4. 資産・負債・純資産の状況

- 総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことなどにより1,927億円から1,800億円に減少
- 負債は、工事損失引当金を計上したものの、工事未払金等が減少したことなどにより665億円から563億円に減少
- 純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより1,261億円から1,236億円に減少(自己資本比率は66.8%)



5. 主要な経営指標等の推移

資本関係指標

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 (計画)
自己資本比率	65.3%	60.0%	63.0%	63.8%	64.4%
自己資本利益率(ROE)	3.3%	4.1%	6.7%	9.5%	4.8%

株主還元指標

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 (計画)
配当性向	50.7%	39.2%	22.9%	22.0%	40.6%
総還元性向	50.7%	39.2%	36.7%	22.0%	40.6%

キャッシュ・フロー

単位:億円	2012年3月期 2Q実績	2013年3月期 2Q実績	2014年3月期 2Q実績	2015年3月期 2Q実績	2016年3月期 2Q実績
営業キャッシュ・フロー	75	42	75	153	59
投資キャッシュ・フロー	▲ 0	▲ 11	▲ 15	▲ 22	▲ 26
財務キャッシュ・フロー	▲ 11	▲ 11	▲ 15	▲ 10	▲ 12
フリー・キャッシュ・フロー	75	31	59	131	33

現預金等・有利子負債

単位:億円	2012年3月期 2Q実績	2013年3月期 2Q実績	2014年3月期 2Q実績	2015年3月期 2Q実績	2016年3月期 2Q実績
現金及び現金同等物	250	216	183	288	313
有利子負債	▲ 3	▲ 4	▲ 5	▲ 5	▲ 4
ネットキャッシュ	247	212	178	283	309

(注)1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの
2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

設備投資・減価償却費

単位:億円	2012年3月期		2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期計画
設備投資額	8	34	15	29	10	32	10	32	22	43
減価償却費	13	27	12	25	10	22	12	24	11	24

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料及び本説明会の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料及び本説明会における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス